

# 【財務部】平成23年度一般会計優先事業調書の考え方

細事業総数及び優先付対象事業数等

総事業数	対象外	対象
28	19	9

下記に該当する細事業は、優先順位付けの対象外としています。

人件費、積立金、一般経費、公債費、災害復旧費、選挙執行経費、指定統計経費、予備費

財務部における予算要求の考え方、方針
<p>財務部は市税の賦課・徴収、各種滞納料金の収納、市有財産管理、予算編成・執行、入札契約、行財政改革等、市の財務部門の基幹的業務を担当しており、これらが適正に機能しないと、各部局で展開される住民サービスに支障が生じるため、適正かつ効率的に業務を進めていきたい。また、厳しい財政状況であるが、可能な限り住民サービス・公共事業等が低下しないよう現行財政水準を維持していきたいと考えている。</p> <p>平成23年度は、適正な課税・収納、電子入札、市有財産利活用等のための管理的経費の他、特に第二次行革を着実に進捗するための経費、合併による財政メリットが逡減していく中で、将来に備えた持続可能な財政運営のための積立金を拡充して要求している。</p>

優先区分	財務部における優先区分の考え方など
A	23年度予算において、最も重点的に実施していく必要がある事業と位置づけているもので、第二次行革推進経費及び監査委員・議会から指摘を受けている料金の滞納整理経費
B	市の権能として極めて重要な経費であり、本市自主財源の根幹を成す市民税、固定資産税等の課税業務経費
C	極めて重要な経費であり、開かれた適正な入札契約事務及び本市の財産の効率的な利活用を図る市有財産管理経費
D	法令等に基づく重要な経費であり、適正な入札執行を図る入札監視委員会及び適正な固定資産評価のための固定資産評価審査委員会の経費

# 【財務部】平成23年度一般会計優先事業調書

優先区分	所管課	細事業名称	H23年度 原課要求ベース					事業内容等	(参考) H22現計予算			H22事務事業評価等				
			事業費	国府	市債	その他	一財		事業費	特定財源	一財	達成度	効率性	内容	規模	優先度
A	行財政改革推進課	行財政改革推進費	633				633	第2次行財政改革の進行管理及び行政評価を実施するための事務経費。行財政改革推進委員会・行政評価委員会の開催及び心くばりの市役所づくり運動を主な内容としている。23年度は、32年度以降を踏まえた歳出抑制の道標を作成するほか、方針管理制度を試験的に実施する。	1,285		1,285			B	B	-
	管財・収納課	料金徴収事務	261				261	市税を除く市の債権について、統括管理することにより、効率的、効果的な徴収体制を整備し、計画的な滞納整理の実施により滞納累積額の縮減を図る。	336		336			B	B	-
B	税務課	固定資産税賦課事務	17,587				17,587	適正な固定資産税を賦課するためのデータ整備及び家屋評価システムの委託経費等。23年度は、大宮市民局及び網野市民局に設置しているGIS端末機を更新する。	27,873		27,873			A	B	-
	税務課	市民税等賦課事務	8,132				8,132	適正な市民税等を賦課するための経費。給与支払報告書、納税通知書の封入作業等の委託経費のほか、23年度は、京都地方税機構システムへの法人住民税データの移行プログラムの作成及び申告相談用パソコンを更新する。	6,357		6,357			A	B	-
C	入札契約課	入札・契約事務	5,160				5,160	インターネットを利用した電子入札システムによる入札を積極的に実施し、一層の競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図る。23年度は、建設工事C等級全件について電子入札を拡大実施する。	4,681		4,681			A	A	-
	管財・収納課	財産取得・管理事業	40,028			333	39,695	市が所有する普通財産について効率的な利活用を推進し、貸付の拡大や売却処分等により新たな財源確保を図るとともに、丹後地区土地開発公社により先行取得した公共事業用地について計画的な買戻しを行う。23年度は、公共事業用地の買戻しのほか、現在使用していない普通財産の解体撤去を行う。	34,808	334	34,474			A	B	-
	財政課	財政管理事務	2,757				2,757	効率的・効果的な財政運営を実施するための財政課事務経費。わかりやすいことしの予算、一般会計予算書・説明資料及び一般会計決算附属資料の作成を主な内容としている。 本細事業のほか、合併による財政メリットが逡減していく中で、将来に備えた持続可能な財政運営のため、合併特例措置逡減対策準備基金及び地域振興基金等の基金積み立てを拡充実施することとしている。	2,460		2,460			A	B	-
D	入札契約課	入札監視委員会費	186				186	入札及び契約過程並びに契約の透明性・公平性の確保を一層確実なものとするため、第三者による入札監視委員会を開催する。	186		186			A	B	-
	税務課	固定資産評価審査委員会費	244				244	固定資産評価額に対する不服申立てを審査する委員報酬等の経費	243		243			A	B	-